

学校支援8年間の実施経過

平成20年に改訂され、23年度から小学校で全面実施された前学習指導要領は、18年の教育基本法改正に対応したものであった。そこでは、学校、家庭、地域住民とその関係者の教育における役割と責任、連携協力の必要性が記されている。

業」（学校支援地域本部事業）を、区内13中学校を対象にスタートした。教育委員会専属の地域コーディネータが各中学校を訪問し、学校支援に関するニーズの掘り起こしを行った。中学校からの主な期待は、キャリア教育に関する出前授業だった。

学校、家庭、地域などを結ぶ新たなシステムとして、文科省は20年度に、学校支援地域本部事業を開始した。翌21年度に東京都墨田区教育委員会は、国庫委託事業として「学校支援ネットワーク事業」を、区内13中学校を対象にスタートした。

先生に 学外人材 活用と体制

多様な先生に 学ぶ



NPO法人スカイ学校支援ネットワークセンター
理事長 森本 芳男

⑥

事業者と学校、双方の願いで、それ以降、地域や企業などに積極的
に働きかけてメニニュー数の拡大に
努めた。

24年度、発足から3年間で出前
授業メニニュー数、事業実施校数が
3倍となり、活動が定着した。授
業メニニューは学校のニーズを重視
し、学習指導要領の改善事項であ
る「言語活動」「理数教育」「伝
統・文化」「道徳教育」「キャリ
ア教育」「食育」などに移行した。
27年度からは、地域や企業から
の要望などもあり、事業の一部を
NPO法人スカイネットワークセ
ンターに委託し、他地域への支援
も視野に入れて事業を継続実施し
た。

22年度には、支援対象を小学校
26校に拡大し、出前授業のメニユ
ー数を20から66に増加した。実施
学校数は延べ29校から70校にまで
増えた。メニニュー数の拡大は協力
者による出張授業「○○
になるには？」など20のメニニュー
だった。

28年度の事業実施回数は延べ3
55校で、125種類のメニニュー
を実施した。メニニューの活用率は
約41%。「租税教育」「水道キャ
ラバン」「職場体験」など、キャ
リア教育が84件で最も多かった。
次に「昔のくらし体験」「北斎の
授業」など伝統文化が53件、小学
校を中心に「おなか元気教室」
「食育セミナー」など健康や食育
への関心が高い。

実施時期は6月に53回、9月が
70回、10月は65回。この間は、土
曜授業や学校公開日に79回と積極
的に活用されている。

発足から8年、事業は墨田区を
超え、支援者の輪も広がり、教育
活動に有効に活用されている。